

令和7年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	： 546 億 7,113 万円	（ 前年度差 43 億 2,954 万円の増 ）
歳出総額	： 495 億 9,675 万円	（ 前年度差 43 億 9,315 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 50 億 7,438 万円	（ 前年度差 6,361 万円の減 ）
翌年度繰越財源	： 6 億 2,059 万円	（ 前年度差 5 億 5,196 万円の減 ）
実質収支額	： 44 億 5,380 万円	（ 前年度差 4 億 8,835 万円の増 ）

（1）概要

ア 予算現額

令和7年度予算は、当初予算で過去最高となる 50,420,000 千円を計上し、物価高騰対応事業など6回に及ぶ補正予算 2,830,796 千円を計上した。これに令和6年度からの繰越事業額 1,863,363 千円を加えた 55,114,159 千円の予算現額（規模）となった。

イ 歳入決算

決算額は 54,671,129 千円で、令和6年度に対して 4,329,540 千円の増額（以下、令和6年度決算との比較）

※ 予算現額（翌年度事業の未収入特定財源控除後）に対する執行率は 101.2%

- ① 市税 16,175,069 千円は過去最高の収入で、社会経済の回復に伴う個人市民税の増に加え、令和6年度の定額減税による減収等により、432,616 千円の増額
- ② 株式等譲渡所得割交付金 240,365 千円は、株式等の取引増に伴い、45,337 千円の増額
- ③ 地方特例交付金 98,541 千円は、定額減税減収補填特例交付金 481,243 千円の減に伴い、494,710 千円の減額
- ④ 地方交付税 7,362,351 千円は、39,512 千円の減額（普通交付税が 58,918 千円の減額、特別交付税が 19,406 千円の増額）
- ⑤ 国庫支出金 7,522,378 千円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が大きく減になったものの、学校建設費負担金や児童手当交付金の増等により、1,137,154 千円の増額
- ⑥ 県支出金 3,016,908 千円は、国勢調査委託金や参議院議員通常選挙委託金の増等により、191,607 千円の増額
- ⑦ 繰入金 3,642,680 千円は、財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入の増等により 540,969 千円の増額
- ⑧ 諸収入 1,642,495 千円は、中日本高速道路株式会社からの中央自動車道跨道橋撤去事業助成金や J-LIS からのデジタル基盤改革支援補助金等により、611,007 千円の増額
- ⑨ 市債 5,453,300 千円は、笠原小中学校建設事業や星ヶ台運動公園整備事業等の大型建設事業により、1,563,600 千円の増額

ウ 歳出決算

決算額は 49,596,746 千円で、令和6年度に対して 4,393,151 千円の増額（以下、令和6年度決算との比較）

※ 予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 92.8%

- ① 総務費 5,366,259 千円は、庁内情報化施策推進費の増等により、86,048 千円の増額
- ② 民生費 18,215,965 千円は、令和6年度国事業の低所得者支援及び定額減税一体的支援事業の終了があったものの、物価高対応子育て応援手当給付事業費や児童手当給付費の増等により、293,483 千円の増額
- ③ 衛生費 3,609,738 千円は、新型コロナワクチン接種事業に係る過年度返還金や焼却施設等運営費の減等により、279,622 千円の減額
- ④ 土木費 3,614,478 千円は、中央自動車道跨道橋撤去事業費や市道522400線道路改良事業費の増等により、889,923 千円の増額
- ⑤ 消防費 3,096,715 千円 は、消防指令業務共同運用関係費や北消防署移転整備事業費の増等により、867,668 千円の増額
- ⑥ 教育費 9,801,972 千円は、笠原小中学校建設事業費や星ヶ台運動公園整備事業費の増等により、2,383,810 千円の増額
- ⑦ 公債費 3,946,679 千円は、元利償還金の増により、113,467 千円の増額

エ 実質収支

歳入歳出差引額5,074,383千円から、令和8年度に繰り越すべき財源620,586千円を控除した4,453,797千円が実質収支額(決算剰余金)となった。

歳入決算額 547 億円は、予算現額から令和8年度への繰越額を控除した額に対して多く、執行率 101.2%と上振れた。一方、歳出決算額 496 億円は、執行率 92.8%と下振れており、この差が実質収支額につながった。

(単位：千円)

	予算現額 A	決算額 B	令和8年度への繰越額 C	執行率 B÷(A-C)
歳入	55,114,159	54,671,129	1,067,170	101.2%
歳出	55,114,159	49,596,746	1,687,756	92.8%
差額	—	5,074,383	620,586 (令和8年度に繰り越すべき財源)	—

年度	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	50,610,614	50,586,850	46,641,883	50,341,589	54,671,129
歳出総額	45,106,156	45,643,771	41,453,640	45,203,595	49,596,746
歳入歳出差引	5,504,458	4,943,079	5,188,243	5,137,994	5,074,383
翌年度へ繰り越すべき財源	400,233	546,233	803,794	1,172,546	620,586
実質収支額	5,104,225	4,396,846	4,384,449	3,965,448	4,453,797
財調積立額	2,600,000	2,200,000	2,200,000	2,000,000	2,300,000
翌年度繰越額	2,504,225	2,196,846	2,184,449	1,965,448	2,153,797

(2) 歳入の特徴

- ① 市税（１款） 16,175,069 千円 （+432,616 千円 +2.7%）
- | | | |
|-------|--------------|---------------|
| 個人市民税 | 6,526,050 千円 | (+685,036 千円) |
| 法人市民税 | 1,423,774 千円 | (△296,921 千円) |
| 固定資産税 | 6,153,963 千円 | (+38,610 千円) |
| 都市計画税 | 1,127,617 千円 | (+6,944 千円) |
- ② 地方譲与税（２款） 301,584 千円 （+3,763 千円 +1.2%）
- | | | |
|----------|------------|-------------|
| 自動車重量譲与税 | 221,323 千円 | (+6,268 千円) |
| 地方揮発油譲与税 | 66,612 千円 | (△3,660 千円) |
| 森林環境譲与税 | 22,649 千円 | (+1,155 千円) |
- ③ 利子割交付金（３款） 31,361 千円 （+24,220 千円 +339.2%）
- ④ 配当割交付金（４款） 164,234 千円 （+12,233 千円 +8.0%）
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金（５款） 240,365 千円 （+45,337 千円 +23.2%）
- ⑥ 法人事業税交付金（６款） 234,187 千円 （+7,493 千円 +3.3%）
- ⑦ 地方消費税交付金（７款） 2,948,809 千円 （+218,210 千円 +8.0%）
- ⑧ 地方特例交付金（11 款） 98,541 千円 （△ 494,710 千円 △83.4%）
- | | | |
|--------------------|-----------|---------------|
| 地方特例交付金 | 91,171 千円 | (△11,508 千円) |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減 | 2,993 千円 | (△1,959 千円) |
| 収補填特別交付金 | | |
| 定額減税減収補填特例交付金 | 4,377 千円 | (△481,243 千円) |
- ⑨ 地方交付税（12 款） 7,362,351 千円 （△ 39,512 千円 △0.5%）
- | | | |
|-------|--------------|--------------|
| 普通交付税 | 6,610,900 千円 | (△58,918 千円) |
| 特別交付税 | 751,451 千円 | (+19,406 千円) |
- ⑩ 分担金及び負担金（14 款） 265,733 千円 （+6,221 千円 +2.4%）
- | | | |
|-------------|-----------|--------------|
| 私立保育所運営費徴収金 | 36,640 千円 | (△26,682 千円) |
| ごみ処理臨時受入負担金 | 34,927 千円 | (+29,002 千円) |
- ⑪ 使用料及び手数料（15 款） 1,504,095 千円 （+82,552 千円 +5.8%）
- | | | |
|--------------|------------|--------------|
| 公立保育所使用料 | 653,591 千円 | (+33,693 千円) |
| ごみ処理手数料（搬入分） | 208,583 千円 | (+59,078 千円) |
- ⑫ 国庫支出金（16 款） 7,522,378 千円 （+1,137,154 千円 +17.8%）
- | | | |
|------------------|--------------|--------------|
| 障害者自立支援給付費負担金 | 1,306,355 千円 | (+34,059 千円) |
| 児童運営費負担金（私立保育所分） | 603,231 千円 | (+86,388 千円) |

児童手当交付金	1,591,696 千円	(+439,223 千円)
障害児通所支援事業費負担金	439,893 千円	(+57,455 千円)
医療扶助費等負担金	265,571 千円	(+39,962 千円)
新型コロナワクチン予防接種健康被害給 付費負担金	皆減	(△ 89,742 千円)
学校建設費負担金	597,029 千円	(皆増)
デジタル田園都市国家構想交付金	皆減	(△ 71,731 千円)
新しい地方経済・生活環境創生交付金	58,876 千円	(皆増)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	646,723 千円	(△ 864,991 千円)
保育所施設整備費補助金	62,488 千円	(+34,282 千円)
物価高対応子育て応援手当支給事業費補 助金	284,460 千円	(皆増)
妊婦のための支援給付交付金	49,800 千円	(皆増)
社会資本整備総合交付金	171,224 千円	(+54,619 千円)
水泳プール建設費補助金	47,579 千円	(皆増)
公立学校情報機器整備費補助金	286,660 千円	(+282,576 千円)

⑬ 県支出金（17 款） 3,016,908 千円 （+191,607 千円 +6.8%）

障害者自立支援給付費負担金	653,177 千円	(+17,029 千円)
児童運営費負担金（私立分）	232,080 千円	(+35,210 千円)
障害児通所支援事業費負担金	219,946 千円	(+28,728 千円)
福祉医療費助成事業補助金	362,175 千円	(△ 13,258 千円)
保育対策総合支援事業費補助金	25,939 千円	(+23,526 千円)
子ども・子育て支援整備交付金	21,796 千円	(+17,286 千円)
農業用施設整備費補助金	23,521 千円	(+18,359 千円)
参議院議員通常選挙委託金	38,147 千円	(+38,147 千円)
岐阜県知事選挙委託金	皆減	(△ 33,468 千円)
国勢調査委託金	58,844 千円	(+58,273 千円)

⑭ 財産収入（18 款） 348,787 千円 （△89,011 千円 △20.3%）

財政調整基金利子収入	21,540 千円	(+8,142 千円)
市債償還対策基金利子収入	17,168 千円	(+10,424 千円)
庁舎建設基金利子収入	8,285 千円	(+5,921 千円)
土地売却収入	43,842 千円	(△ 125,367 千円)

⑮ 寄附金（19 款） 456,720 千円 （△75,342 千円 △14.2%）

ふるさと応援寄附金	383,083 千円	(△ 92,826 千円)
企業版ふるさと応援寄附金	63,750 千円	(+20,750 千円)

⑯ 繰入金（20 款） 3,642,680 千円 （+540,969 千円 +17.4%）

財政調整基金繰入金	2,544,440 千円	(+385,273 千円)
市債償還対策基金繰入金	305,314 千円	(△ 75,413 千円)
ふるさと応援基金繰入金	317,533 千円	(+138,066 千円)

地域振興基金繰入金	180,000 千円	(+102,764 千円)
スポーツ振興基金繰入金	皆減	(△ 50,000 千円)

⑪ 繰越金 (21款) 3,137,994千円 (+149,751千円 +5.0%)

純繰越金	1,965,448 千円	(△219,001 千円)
繰越事業充当財源	1,172,546 千円	(+368,752 千円)

⑫ 諸収入 (22款) 1,642,495千円 (+611,007千円 +59.2%)

後期高齢者医療負担金及び交付金返還金	90,707 千円	(+53,877 千円)
中央自動車道跨道橋撤去事業助成金	243,042 千円	(皆増)
デジタル基盤改革支援補助金	408,264 千円	(+353,495 千円)
新型コロナウイルスワクチン接種助成金	皆減	(△ 51,502 千円)

⑬ 市債 (23款) 5,453,300千円 (+1,563,600千円 +40.2%)

文化会館施設整備事業債 (公適債・長寿)	7,100 千円	(△ 116,600 千円)
認定こども園建設事業債 (公適債・集約)	126,700 千円	(△ 299,100 千円)
消防防災施設整備事業債 (緊防債)	1,172,800 千円	(+559,000 千円)
義務教育学校校舎建設事業債 (学教債)	1,767,000 千円	(+764,500 千円)
義務教育学校プール建設事業債 (学教債)	242,800 千円	(+230,300 千円)
中学校施設整備事業債・単独 (学教債)	131,600 千円	(△ 141,500 千円)
公民館施設整備事業債 (公適債・集約)	皆減	(△ 219,200 千円)
公民館施設整備事業債 (公適債・長寿)	皆減	(△ 282,000 千円)
学習館施設整備事業債 (公適債・長寿)	137,900 千円	(+118,100 千円)
体育施設整備事業債 (公適債・集約)	580,900 千円	(+568,400 千円)

(3) 歳出の特徴

① 議会費 285,885千円 (△ 22千円 △0.0%)

② 総務費 5,366,259千円 (+86,048千円 +1.6%)

整理・早期退職による退職手当	39,183 千円	(△91,500 千円)
ふるさと応援基金積立金	233,881 千円	(△94,909 千円)
財政調整基金積立金	23,540 千円	(△114,974 千円)
市債償還対策基金積立金	117,168 千円	(△89,576 千円)
庁舎建設基金積立金	308,285 千円	(△94,079 千円)
庁舎・庁用設備等改良関係費	10,499 千円	(△28,520 千円)
大原区運営基金積立金	45,960 千円	(△20,756 千円)
新本庁舎建設事業費	84,414 千円	(+53,166 千円)
旧勤労青少年ホーム施設関係費	37,176 千円	(+36,559 千円)
新しい働き方推進事業費	25,327 千円	(+25,318 千円)
駅北庁舎・庁用設備等改良関係費	38,995 千円	(皆増)
庁内情報化設備整備費	103,516 千円	(+68,489 千円)
庁内情報化施策推進費	671,656 千円	(+381,678 千円)
人口対策戦略関係費	24,304 千円	(皆増)
ふるさと応援基金積立金 (企業版)	27,150 千円	(+22,150 千円)
大学誘致関係費	80,680 千円	(皆増)
文化会館施設整備費	10,758 千円	(△133,777 千円)
市民の里施設整備費	67,072 千円	(+66,577 千円)
自主運行バス事業費	72,170 千円	(+23,863 千円)
地価鑑定委託事業費	49,482 千円	(+32,709 千円)
岐阜県知事選挙執行費	皆減	(△36,421 千円)
参議院議員通常選挙執行費	51,071 千円	(皆増)
国勢調査費	58,844 千円	(皆増)

③ 民生費 18,215,965千円 (+293,483 千円 +1.6%)

高齢者福祉施設等物価高騰支援事業費	32,200 千円	(皆増)
介護保険事業会計介護給付費繰出金	1,236,333 千円	(+26,044 千円)
サンホーム滝呂施設整備費	3,898 千円	(△25,582 千円)
後期高齢者医療特別会計繰出金 (事務費分)	71,484 千円	(△23,514 千円)
子ども医療給付事業費 (市単)	356,745 千円	(+70,187 千円)
自立支援給付費	2,471,339 千円	(+105,838 千円)
過年度返還金 (障害者自立支援)	55,507 千円	(+26,895 千円)
低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費	皆減	(△1,194,340 千円)
低所得者支援及び定額減税一体的支援事務費	皆減	(△35,734 千円)
低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事業費	338,610 千円	(+60,970 千円)
低所得世帯支援及び不足額給付・定額減税一体的支援事務費	25,609 千円	(+21,608 千円)
子育て応援事業費 (物価高騰対策)	90,296 千円	(皆増)

児童手当給付費	1,975,640 千円	(+418,065 千円)
障害児通所支援事業費	836,188 千円	(+59,478 千円)
物価高対応子育て応援手当給付事業費	279,800 千円	(皆増)
保育所管理費	359,659 千円	(+31,017 千円)
私立保育所児童運営費	1,140,420 千円	(+185,190 千円)
民間保育所施設整備事業助成費	114,126 千円	(+71,817 千円)
(仮称)笠原こども園建設事業費	227,696 千円	(△245,604 千円)
第2子保育料無償化事業費	118,531 千円	(皆増)
保育所施設型給付費	653,591 千円	(+33,693 千円)
④ 衛生費	3,609,738 千円	(△279,622 千円 △7.2%)
出産・子育て応援事業費	皆減	(△22,682 千円)
妊婦のための支援給付事業費	86,923 千円	(皆増)
東濃看護専門学校関係負担金	581 千円	(△35,884 千円)
予防接種費	294,746 千円	(△84,452 千円)
過年度返還金(新型コロナワクチン接種事業費)	3,160 千円	(△227,682 千円)
一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	112,977 千円	(+111,927 千円)
自動車購入費	皆減	(△21,617 千円)
焼却施設等運営費	1,084,207 千円	(△133,524 千円)
⑤ 労働費	18,055 千円	(+211 千円 +1.2%)
⑥ 農林水産業費	334,724 千円	(+56,899 千円 +20.5%)
ため池等整備事業費	42,325 千円	(+26,315 千円)
⑦ 商工費	1,106,277 千円	(△5,391 千円 △0.5%)
企業誘致事業費	141,563 千円	(△74,064 千円)
陶産地地場産業販路拡張対策費	51,278 千円	(+22,511 千円)
緊急経済対策関係費	30,867 千円	(皆増)
新事業突破チャレンジ事業費	38,040 千円	(+26,706 千円)
国際陶磁器フェスティバル関連費	7,453 千円	(△43,385 千円)
産業文化センター施設整備費	52,484 千円	(+44,234 千円)
⑧ 土木費	3,614,478 千円	(+889,923 千円 +32.7%)
中央自動車道跨道橋撤去事業費	367,505 千円	(+366,980 千円)
橋りょう長寿命化事業費	50,194 千円	(+24,804 千円)
道路改良事業費(単独)	301,382 千円	(+62,472 千円)
道路改良県工事負担金	20,712 千円	(△22,503 千円)
若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	皆減	(△68,196 千円)
市道522400線道路改良事業費(公共)	223,119 千円	(+205,107 千円)
市道860703線道路改良事業費(公共)	皆減	(△52,520 千円)
河川改良事業費	94,307 千円	(+79,934 千円)

道路整備基金積立金	200,942 千円	(+200,190 千円)
下水道事業会計負担金	613,353 千円	(+41,663 千円)
下水道事業会計出資金	143,401 千円	(+68,224 千円)
公園施設整備費	15,923 千円	(△24,002 千円)
市営住宅施設整備費	82,272 千円	(+43,911 千円)
⑨ 消防費	3,096,715千円	(+867,668千円 +38.9%)
消防指令業務共同運用関係費	459,462 千円	(+385,116 千円)
梯子車オーバーホール費	45,246 千円	(皆増)
非常備消防車両購入費	36 千円	(△46,345 千円)
高規格救急車購入費	皆減	(△40,443 千円)
北消防署移転整備事業費	776,127 千円	(+304,707 千円)
市之倉分団車庫併設詰所移転整備事業費	12,169 千円	(△114,089 千円)
防災無線整備費	294,602 千円	(+99,704 千円)
防災関係施設整備費	204,420 千円	(+198,205 千円)
⑩ 教育費	9,801,972千円	(+2,383,810千円 +32.1%)
教科用図書及び指導書購入事業費（小学校）	320 千円	(△40,281 千円)
小学校 I C T 整備事業費	402,252 千円	(皆増)
笠原小中学校建設事業費（単独分）	202,087 千円	(+176,018 千円)
笠原小中学校建設事業費（補助対象分）	3,632,781 千円	(+1,625,908 千円)
教科用図書及び指導書購入事業費（中学校）	22,127 千円	(+22,104 千円)
中学校 I C T 整備事業費	249,167 千円	(皆増)
中学校施設改良事業費	311,895 千円	(△130,293 千円)
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園分）	166,570 千円	(△25,480 千円)
過年度返還金（子育てのための施設等利用給付費）	29,437 千円	(+23,619 千円)
公民館施設整備費	2,167 千円	(△24,794 千円)
笠原中央公民館施設整備費	皆減	(△67,457 千円)
養正公民館機能統合事業費	皆減	(△575,693 千円)
学習館施設整備費	154,662 千円	(+129,537 千円)
文化財保護センター施設整備費	3,685 千円	(△27,283 千円)
体育施設整備費	14,479 千円	(△21,095 千円)
星ヶ台運動公園整備事業費	708,966 千円	(+588,470 千円)
体育館施設整備費	2,869 千円	(△31,652 千円)
⑪ 公債費	3,946,679千円	(+113,467千円 +3.0%)
市債元金償還金	3,794,740 千円	(+81,096 千円)
市債利子償還金	151,939 千円	(+32,371 千円)

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	：	2,162 万円	（ 前年度差	503 万円の増 ）
歳出総額	：	1,910 万円	（ 前年度差	521 万円の増 ）
歳入歳出差引	：	252 万円	（ 前年度差	18 万円の減 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）
実質収支額	：	252 万円	（ 前年度差	18 万円の減 ）

総務費は、財産管理費の増等により9,739千円（5,381千円の増）となり、歳出全体で19,105千円（5,211千円の増　＋37.5％）

土地取得事業特別会計

歳入総額	：	2 億 1,085 万円	（ 前年度差	2,128 万円の減 ）
歳出総額	：	2 億 353 万円	（ 前年度差	2,831 万円の減 ）
歳入歳出差引	：	732 万円	（ 前年度差	702 万円の増 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）
実質収支額	：	732 万円	（ 前年度差	702 万円の増 ）

総務費は、一般会計への一部売払収入に伴う土地開発基金繰出金分の減等により201,842千円（20,736千円の減）。諸支出金は、公共用地先行取得事業費の減により1,685千円（7,570千円の減）。歳出全体で203,527千円（28,306千円の減　△12.2％）

駐車場事業特別会計

歳入総額	：	7,434 万円	（ 前年度差	204 万円の増 ）
歳出総額	：	5,558 万円	（ 前年度差	666 万円の増 ）
歳入歳出差引	：	1,876 万円	（ 前年度差	462 万円の減 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）
実質収支額	：	1,876 万円	（ 前年度差	462 万円の減 ）

諸支出金は、中心市街地活性化事業費に対する一般会計繰出金の増により9,042千円（5,050千円の増）。歳出全体で55,575千円（6,660千円の増　＋13.6％）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	：	201 万円	（ 前年度差	688 万円の減 ）
歳出総額	：	201 万円	（ 前年度差	688 万円の減 ）
歳入歳出差引	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）
翌年度繰越財源	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）
実質収支額	：	0 万円	（ 前年度差	0 万円の減 ）

諸支出金は、一般会計繰出金の減により1,444千円（6,767千円の減）。歳出全体で2,014千円（6,882千円の減　△77.4％）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	： 102 億 1,823 万円	（ 前年度差 3 億 937 万円の減 ）
歳出総額	： 100 億 5,426 万円	（ 前年度差 3 億 3,495 万円の減 ）
歳入歳出差引	： 1 億 6,397 万円	（ 前年度差 2,558 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 0 万円	（ 前年度差 0 万円の減 ）
実質収支額	： 1 億 6,397 万円	（ 前年度差 2,558 万円の増 ）

保険給付費は、一般被保険者療養給付費の減等により 6,901,286 千円（307,592 千円の減）。令和 6 年度に発生した繰上充用金は皆減（17,674 千円の減）。歳出全体で 10,054,262 千円（334,954 千円の減 △3.2%）

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 105 億 3,604 万円	（ 前年度差 2 億 3,899 万円の増 ）
歳出総額	： 102 億 8,645 万円	（ 前年度差 1 億 9,645 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 2 億 4,959 万円	（ 前年度差 4,255 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 144 万円	（ 前年度差 144 万円の増 ）
実質収支額	： 2 億 4,815 万円	（ 前年度差 4,111 万円の増 ）

総務費は、一般管理費の増等により、261,091 千円（18,370 千円の増）。保険給付費は、居宅介護サービス給付費の増等により 9,338,921 千円（172,481 千円の増）。歳出全体で 10,286,452 千円（196,446 千円の増 +1.9%）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 21 億 7,614 万円	（ 前年度差 1 億 985 万円の増 ）
歳出総額	： 21 億 1,812 万円	（ 前年度差 1 億 855 万円の増 ）
歳入歳出差引	： 5,802 万円	（ 前年度差 130 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 0 万円	（ 前年度差 0 万円の減 ）
実質収支額	： 5,802 万円	（ 前年度差 130 万円の増 ）

後期高齢者医療広域連合納付金は、医療費の増に伴い 2,096,770 千円（106,526 千円の増）。歳出全体で 2,118,120 千円（108,552 千円の増 +5.4%）

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額：539億 1,920万円（前年度差 43億 1,222万円の増）
 歳出総額：488億 4,481万円（前年度差 43億 7,613万円の増）
 歳入歳出差引：50億 7,438万円（前年度差 6,391万円の減）
 翌年度繰越財源：6億 2,059万円（前年度差 5億 5,196万円の減）
 実質収支額：44億 5,380万円（前年度差 4億 8,805万円の増）

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 546億7,113万円	総額 495億9,675万円
	派遣職員人件費収入 △489万円	派遣職員人件費 △489万円
	公立保育所使用料 △6億5,359万円	保育所施設型給付費 △6億5,359万円
	幼稚園使用料 △9,533万円	幼稚園施設型給付費 △9,533万円
土地取得事業特別会計	財産運用収入・繰越金 184万円	基金積立金 184万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 4万円	基金積立金 4万円
合計	539億1,920万円	488億4,481万円

（１）歳入（目的別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 利子割交付金 31,361千円（+24,220千円 +339.2%）

イ 株式等譲渡所得割交付金 240,365千円（+45,337千円 +23.2%）

ウ 地方特例交付金 98,541千円（△494,710千円 △83.4%）

地方特例交付金 91,171千円（△11,508千円）

定額減税減収補填特例交付金 4,377千円（△481,243千円）

エ 財産収入 350,363千円（△87,762千円 △20.0%）

土地売却収入 43,842千円（△125,367千円）

オ 諸収入 1,386,891千円（+639,231千円 +85.5%）

中央自動車道跨道橋撤去事業助成金 243,042千円（皆増）

デジタル基盤改革支援補助金 408,264千円（+353,495千円）

カ 地方債 5,453,300千円（+1,563,600千円 +40.2%）

消防防災施設整備事業債（緊防債） 1,172,800千円（+559,000千円）

義務教育学校校舎建設事業債（学教債） 1,767,000千円（+764,500千円）

体育施設整備事業債（公適債・集約） 580,900千円（+568,400千円）

（２）歳出（性質別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 物件費 8,607,218千円（+1,449,378千円 +20.2%）

庁内情報化施策推進費 671,656千円（+381,678千円）

小中学校ＩＣＴ整備事業費 651,419千円（皆増）

中央自動車道跨道橋撤去事業費 367,505千円（皆増）

イ 投資及び出資金 148,545千円（+67,138千円 +82.5%）

下水道事業会計出資金 143,401千円（+68,224千円）

ウ 普通建設事業費	9,813,431 千円 (+2,787,754 千円 +39.7%)
消防指令業務共同運用関係費	459,320 千円 (+384,984 千円)
北消防署移転整備事業費	776,127 千円 (+305,527 千円)
笠原小中学校建設事業費(補助対象分)	3,632,781 千円 (+1,625,908 千円)
養正公民館機能統合事業費	0 千円 (△575,693 千円)
星ヶ台運動公園整備事業費	708,261 千円 (+587,765 千円)

(3) 財政に関する指標

ア 経常収支比率	89.4% (前年度 89.4%)	増減なし
経常経費充当一般財源	23,259,528 千円	(+170,599 千円)
経常一般財源	26,018,704 千円	(+197,162 千円)

【前年度から増減した主な経常経費】

人件費	7,177,519 千円	(+14,519 千円)
子ども医療給付事業費(市単)	356,745 千円	(+70,187 千円)
自立支援給付費	2,471,339 千円	(+105,838 千円)
児童手当給付費	1,975,640 千円	(+418,065 千円)
障害児通所支援事業費	835,789 千円	(+59,267 千円)
私立保育所児童運営費	1,140,420 千円	(+185,190 千円)
第2子保育料無償化事業費	118,531 千円	(皆増)
予防接種費	294,722 千円	(△84,251 千円)
焼却施設等運営費	740,369 千円	(△134,162 千円)
市債元金償還金	3,794,740 千円	(+81,096 千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税現年課税分	6,473,104 千円	(+689,663 千円)
法人市民税現年課税分	1,421,750 千円	(△297,630 千円)
株式等譲渡所得割交付金	240,365 千円	(+45,337 千円)
地方消費税交付金	1,290,838 千円	(+95,487 千円)
社会保障財源交付金	1,657,971 千円	(+122,723 千円)
定額減税減収補填特例交付金	4,377 千円	(△481,243 千円)
普通交付税	6,610,900 千円	(△58,918 千円)

イ 財政力指数	0.69 (前年度0.68)	+0.1 改善
単年度指数	R3 : 0.68 R4 : 0.68 R5 : 0.69 R6 : 0.68 R7 : 0.69	
3ヶ年平均	R3~R5 : 0.68 R4~R6 : 0.68 <u>R5~R7 : 0.69</u>	

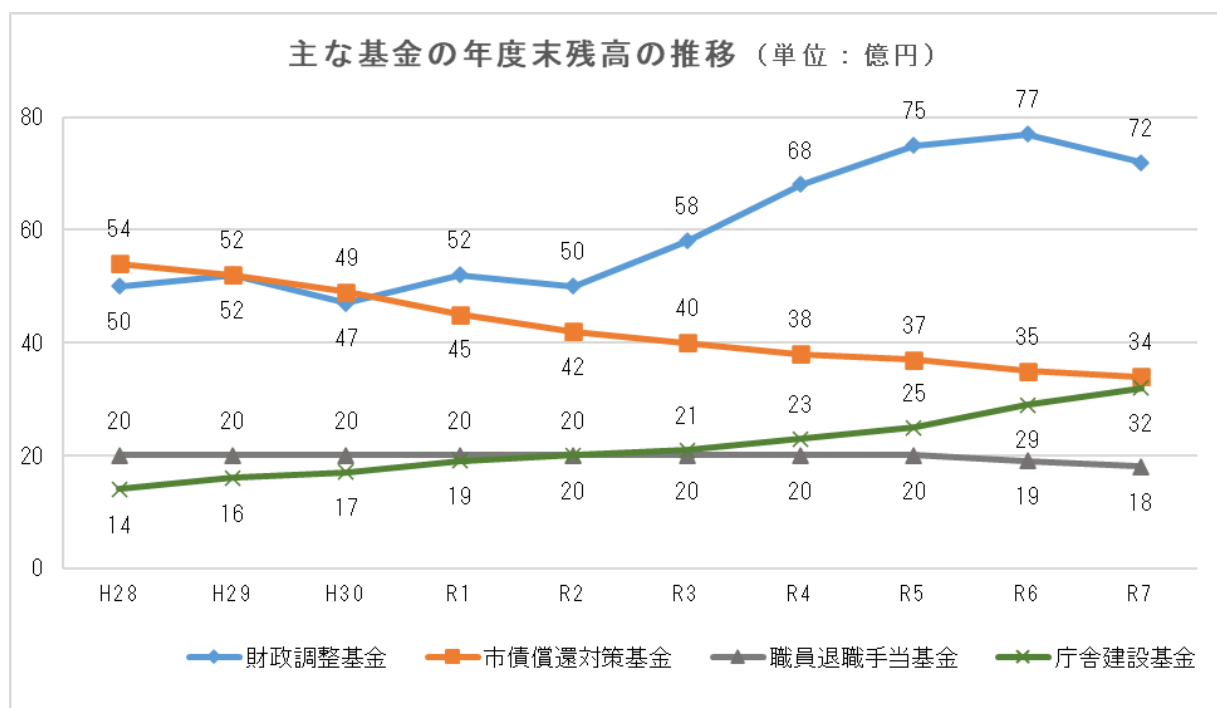
ウ 公債費負担比率	11.4 (前年度11.0)	+0.4 悪化
公債費に充当する一般財源	3,946,679 千円	(+113,467 千円)
歳入一般財源総額	34,755,436 千円	(△31,231 千円)

4 基金、地方債等

(1) 主な基金残高

(単位：千円)

	令和6年度末 残高	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 残高
財政調整基金	7,712,490	2,023,540	2,544,440	7,191,590
市債償還対策基金	3,546,926	117,168	305,314	3,358,780
職員退職手当基金	1,937,597	7,960	131,102	1,814,455
庁舎建設基金	2,928,478	308,285	0	3,236,763
修繕引当基金	984,978	6,028	0	991,006
地域振興基金	1,416,323	4,804	180,000	1,241,127
国民健康保険財政調整基金	365,763	60,855	80,000	346,618
介護保険給付準備基金	2,098,225	191,322	50,000	2,239,547

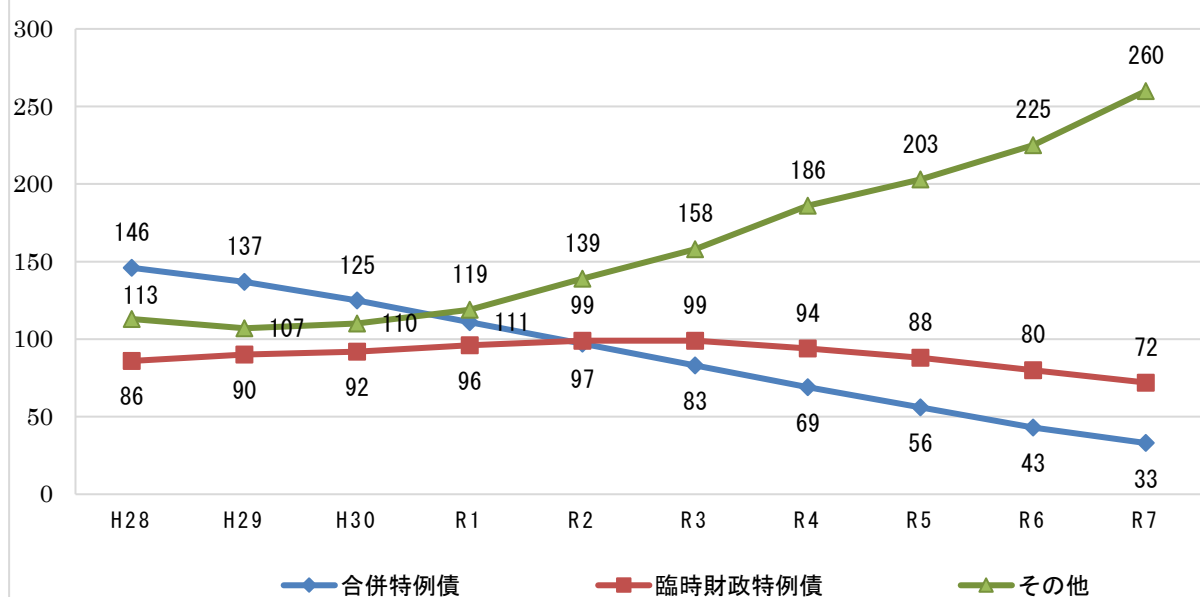


(2) 地方債の残高

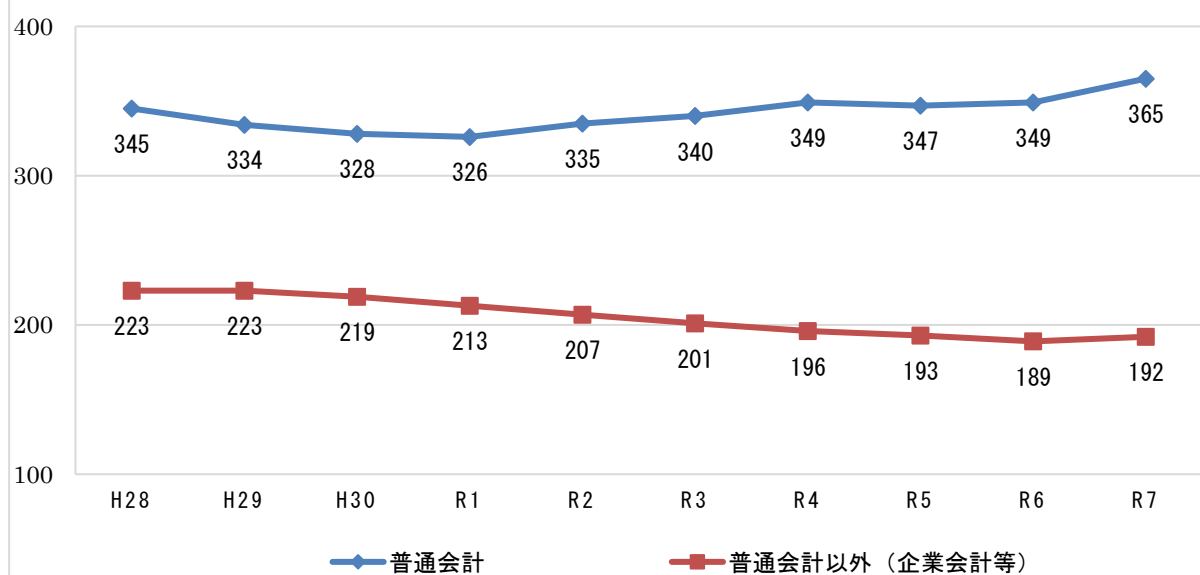
(単位：千円)

	令和6年度末 残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 残高
一般会計	34,853,510	5,453,300	3,794,740	36,512,070
臨時財政対策債	7,982,495		804,436	7,178,059
合併特例債	4,341,210		1,001,396	3,339,814
その他	22,529,805	5,453,300	1,988,908	25,994,197
駐車場事業特別会計	165,277		32,891	132,386
水道事業会計	1,471,866	312,500	41,726	1,742,640
下水道事業会計	13,837,493	781,800	1,065,315	13,553,978
農業集落排水事業会計	23,847		8,248	15,599
病院事業会計	3,396,345	640,900	265,157	3,772,088
合計	53,748,338	7,188,500	5,208,077	55,728,761

一般会計における主な地方債残高の推移（単位：億円）



地方債残高の推移（普通会計と普通会計以外）（単位：億円）



5 財政判断指数

	令和7年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.1	10.0	7.0
経費硬直率(%)	74.2	77.0	74.0
財政調整基金充足率(%)	24.5	7.5	15.0
経常収支比率(%)	89.4	93.0	90.0
実態収支(千円)	267,148	—	—

(1) 償還可能年数 6.1年（前年度5.7年） +0.4年 悪化

分子である純負債は、2,712百万円（+7.2%）の増額。負債総額は、市債等残高が1,751百万円増加したことなどにより1,879百万円増額。控除財源は、財政調整基金可処分残高が521百万円の減、市債償還対策基金残高が188百万円の減等により832百万円の減少であった。

一方、分母である償還可能財源は115百万円（1.8%）の増額。経常一般財源が197百万円増加し、経常経費充当一般財源が82百万円の増加であった。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加（悪化）した。

純負債 40,391,083千円（+2,711,676千円）

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 51,255,908千円（+1,879,488千円）

償還等に充てることが適当な基金残高 10,864,825千円（△832,188千円）

償還可能財源 6,669,196千円（+115,202千円）

経常一般財源 26,018,704千円（+197,162千円）

経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除）19,349,508千円（+81,960千円）

(2) 経費硬直率 74.2%（前年度74.6%） △0.4% 改善

分子である経常経費充当一般財源（公債費分除く）は、57百万円（+0.3%）の増加。分母である経常一般財源は、197百万円（+0.8%）増加した。

分子より分母の増加率が高いため、指数は減少（改善）した。

経常経費充当一般財源（公債費分除く） 19,312,849千円（+57,132千円）

経常一般財源 26,018,704千円（+197,162千円）

(3) 財政調整基金充足率 24.5%（前年度26.9%） △2.4% 悪化

分子である財政調整基金可処分残高は、521百万円（△8.4%）の減少。分母である経常経費充当一般財源は、171百万円（+0.7%）増加した。

分子が減少し、分母が増加したため、指数は減少（悪化）した。

財政調整基金可処分量 5,691,590千円（△520,900千円）

財政調整基金残高 7,191,590千円（△520,900千円）

災害復旧経費留保分 1,500,000千円（0千円）

経常経費充当一般財源 23,259,528千円（+170,599千円）

(4) 経常収支比率 89.4% (前年度89.4%) 増減なし

分子である経常経費充当一般財源は、171百万円 (+0.7%) の増加。分母である経常一般財源は、197百万円 (+0.8%) 増加した。

分子と分母の増加率が同程度であり、指数は増減なし。

経常経費充当一般財源 23,259,528 千円 (+170,599 千円)

経常一般財源 26,018,704 千円 (+197,162 千円)

(5) 実態収支 267,148千円 (前年度△439,353千円) +706,501千円 改善

実質単年度収支は、単年度収支の増により407百万円の増加。また、決算剰余金による財政調整基金積立額は、2,300百万円で300百万円の増加。

よって、指数は増加 (改善) した。

実質単年度収支 △2,032,852 千円 (+406,501 千円)

決算剰余金による財政調整基金繰入額 2,300,000 千円 (+300,000 千円)

【過去の数値】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
償還可能年数(年)	5.7	5.6	5.7	6.1
経費硬直率(%)	72.4	72.6	74.6	74.2
財政調整基金充足率(%)	24.9	28.4	26.9	24.5
経常収支比率(%)	87.4	87.4	89.4	89.4
実態収支(千円)	△117,779	723,094	△439,353	267,148